



Sustainability Information

2023

Contents

- | | | | | | |
|----------|--------------------|---|-----------|------------------------------|---|
| 1 | About Us | 会社概要
数字で知るキーエンス | 6 | Environment | 環境方針
商品における環境負荷低減
事業活動における環境負荷低減
環境数値データ
気候変動に対する取り組み |
| 2 | Message | 社長メッセージ | 7 | Compliance | 責任ある商品の提供
責任ある鉱物調達への取り組み |
| 3 | Opportunity | 商品を通じた社会的課題の解決 | 8 | Governance | コーポレート・ガバナンス／役員報酬
規律ある組織づくり
リスクマネジメント |
| 4 | Business | 革新的な商品と豊富なラインナップ
特定の顧客・業界に依存しない幅広い顧客基盤
事業領域
ビジネスモデル
グローバルサポート
さらなる事業拡大にむけて | 9 | Social | 公益財団法人キーエンス財団 |
| 5 | People | 高い付加価値を生み出す人材 | 10 | Financial Information | 財務情報 |

1

About Us

会社概要



社名	株式会社キーエンス
設立	1974年5月27日
資本金	306億3,754万円
株式上場	東京証券取引所プライム市場上場
代表者	代表取締役社長 中田 有
連結従業員数	10,580名(2023年3月現在)
事業内容	センサ、測定器、画像処理機器、制御・計測機器、 研究・開発用解析機器、ビジネス情報機器
本社・研究所	〒533-8555 大阪市東淀川区東中島1-3-14

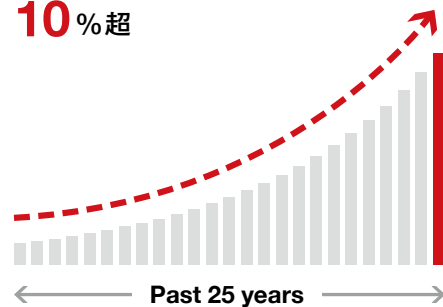
本社・研究所

2000年：国際構造工学会「優秀構造賞」受賞

1995年：大阪市「大阪都市景観建築賞」受賞

About Us 数字で知るキーエンス

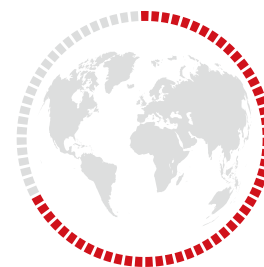
過去**25**年間の平均成長率が
10%超



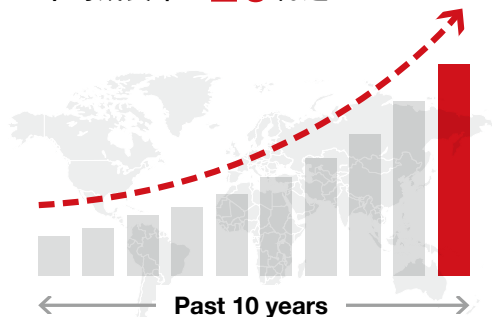
全世界
約**30**万社の顧客



海外事業比率
60%超



過去**10**年間の海外事業
平均成長率が**20%**超



46か国**240**拠点



新商品の約**7**割が
「世界初」や「業界初」



2

Message 社長メッセージ

付加価値の高い商品を創造し、社会に貢献する

当社は創業以来、「会社を永續させる」、「最小の資本と人で最大の付加価値を上げる」という考えのもと、「付加価値の創造」と「事業効率」を追求してまいりました。

会社を永續させるためには、世の中の役に立つ商品を生み出してお客様の課題を解決するだけでなく、企業の社会的責任を果たし、最終的にはお客様、社員、取引先、株主などで構成される社会から支持される会社であることが必要不可欠だと考えています。

このような考えのもと、法令遵守はもとより、省資源・省エネルギーなど、地球環境に配慮しながら付加価値の高い商品を創造し、社会に貢献し続けることで、今後も持続的な成長と高い収益性の実現を目指してまいります。

今後の事業拡大に向けて

当社の経営において、優先度の高い課題は「付加価値の高い商品を創造し続けること」です。

ものづくりの現場で何が起きているかを正しく把握し、先を見通すことで、お客様もまだ気付いていない課題を解決する新しい価値を持った商品が生み出されます。

もう一つの課題は「海外での販売比率を高めること」です。

現在の海外売上高の比率は市場のポテンシャルに比べてまだまだ低いと言わざるを得ません。

成長の余地が大きい海外市場において、当社のビジネスモデルであるダイレクトセールス体制をしっかりと根付かせることで、売上を大きく伸ばしていけると考えています。

社員一人ひとりが生み出した付加価値が社会の皆様のお役に立てますよう、全社員一丸となって真摯に業務に取り組んでまいります。



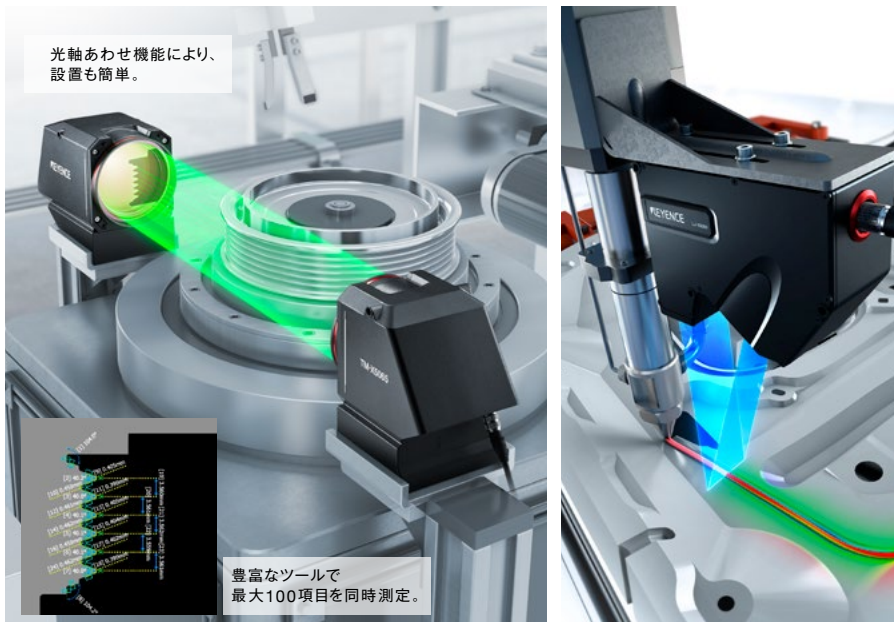
代表取締役社長 中田 有

3

Opportunity 商品を通じた社会的課題の解決

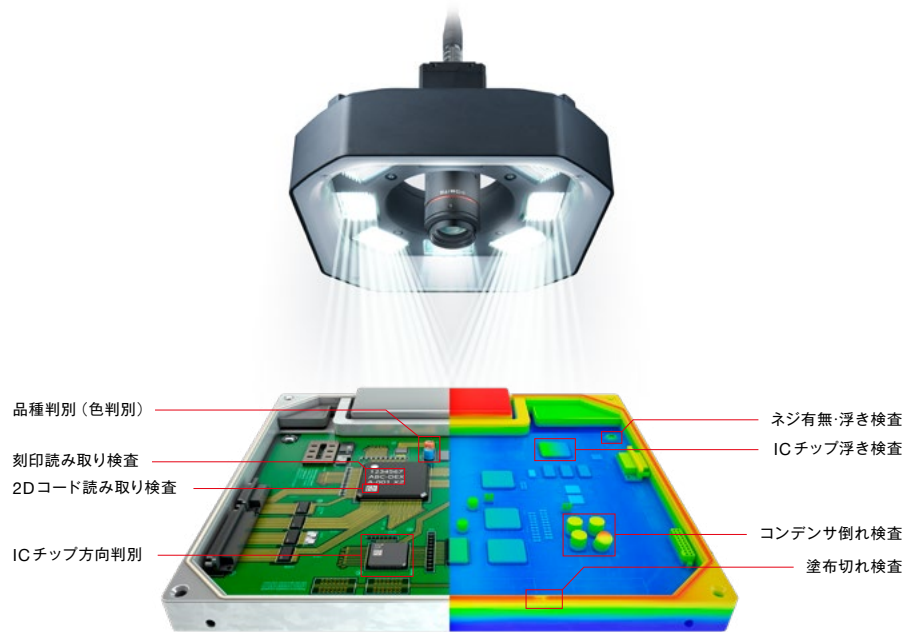
生産性の向上

労働力不足などの社会的課題を踏まえ、製造現場では生産性を向上させるための自動化や合理化が進められています。当社は生産性向上につながる商品とアプリケーションを提案することで、生産時間を短縮し、生産性向上に貢献しています。



品質の改善

技術革新による商品の高機能化・微細化に伴い、ものづくりの高度化が進んでいます。他方で品質に対する消費者の目は年々厳しくなっており、不良品の発生は、企業のブランドイメージの失墜や収益力の低下に大きく影響します。当社はそのようなものづくりの現場が抱える課題解決に貢献しています。



Opportunity

商品を通じた社会的課題の解決

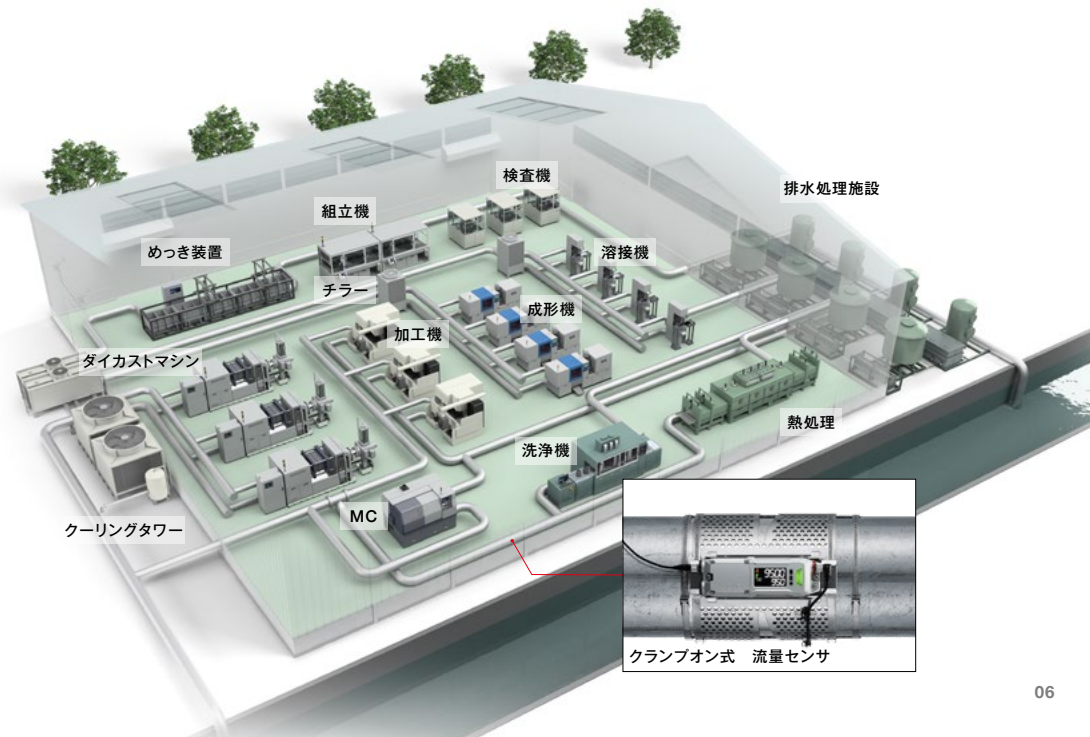
労働環境における安全確保

当社は製造現場における安全性確保に寄与する商品を提供しています。具体的には、製造現場で使用される機械・ロボットなどの危険な要素から作業者の安全性を確保しつつ、生産性も維持できるような「安全機器」の開発をおこない、現場の安全性向上を推進しています。



工場の省エネルギー・省資源への貢献

気候変動などの環境問題はグローバルでの喫緊の課題であり、工場における省エネや省資源への取り組みに対するニーズは年々高まっています。当社は商品を通じて、お客様の省エネや省資源への取り組みの実現をサポートしています。



Opportunity 商品を通じた社会的課題の解決

お客様の現場における環境負荷低減への貢献

工場では、切削水や切削油、冷却用クーラントや作動油、溶接時に使うアルゴンガス、エアブローに使う空気、塗装用の塗料など、さまざまな液体や気体を使って生産をおこなっています。これらの工場で利用する流体は、ポンプ・ファンなどを用いて工場内に送られます。ポンプやファン、そのほか流体を圧送するコンプレッサなどは、作動時に大きな電力を消費しており、省エネ対策では、流体の使用状況を流量センサで管理・記録し、無駄なポンプやファン、コンプレッサの稼働を抑えることが重要です。

流量センサを活用した省エネへの貢献

工場では、エアツールやプレス機、スプレーガン、ロボットや工作機器を動かすエアシリンダなどに圧縮エアを利用しています。この圧縮エアは、コンプレッサによって作られており、大きな電力を消費しています。工場では欠かせない圧縮エアを作るコンプレッサですが、エア漏れも多く、大きなロスが生まれるという課題があります。そこで圧縮エアの流量を正確に管理することが省エネでは重要です。圧縮エアの流量を正確に管理することでコンプレッサの電力量を最適化でき、省エネにつながります。また、流量センサで圧縮エアの流量を監視し、空気の見える化を図ることでエア漏れを発見できるほか、使用状況に応じて圧力を下げる、インバータ化する、台数制限制御をおこなうといった省エネ対策の実施にも効果的です。

後付け可能なクランプオン式流量センサ



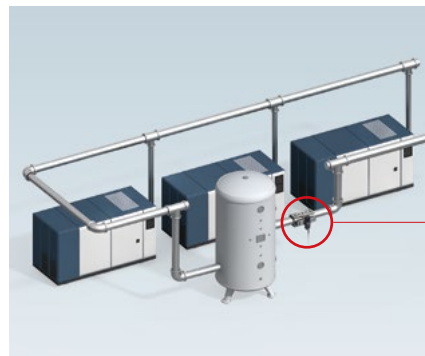
クランプオン式の液体用流量センサ



クランプオン式の気体用流量センサ

[活用例] 圧縮エアの使用量管理

レシーバタンクから送り出される流量を把握することで、工場全体の圧縮エアの使用量を把握できます。



世界初

本体だけで状態がわかる多機能ディスプレイを搭載



Opportunity 商品を通じた社会的課題の解決 お客様の現場における省エネへの貢献

圧力センサを活用した省エネへの貢献

工作機械の多くは、油圧シリンダや油圧バルブなどを使用しています。作動のほか、洗浄や冷却に油が使用されていますが、従来それらの油圧管理は、十分におこなえていないことが多いです。省エネの観点からは油圧管理をおこない、適切な油圧に保ち、無駄な圧力を使わないことが重要です。そのためには、油圧センサを用いた油圧管理が効果的です。常時、油圧を管理することで変化がわかり、作動油の劣化や漏れなども発見しやすくなります。



工作機械の油圧管理

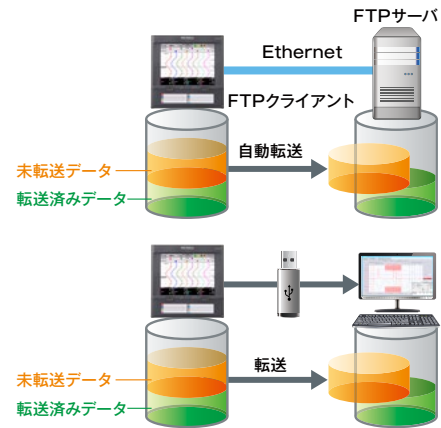


管理数値を「見える化」することによる省エネ対策

製造業の省エネ対策では、流量センサ・圧力センサなどで測定した情報を集め、「どこで、だれが、どれだけのエネルギーを使っているのか」ということを見える化する必要があります。エネルギー使用量を把握したうえで省エネ対策を検討し、実行と改善を繰り返すPDCAサイクルを回すことで、より良い省エネ対策を実現します。



パソコンやPLC、データサーバと連携できるタッチ型パネルレコーダ



4

Business 革新的な商品と豊富なラインナップ

1社完結のトータルサポートを実現する商品群

汎用センサや変位センサなどFA用の多種多様なセンサから、測定器、PLC、計測機器、バーコードリーダー、レーザマーカ、デジタル顕微鏡、3Dプリンタまで、ものづくりになくてはならない商品を企画開発し、提案型のダイレクトセールスで商品を提供しています。

お客様のさまざまな課題を1社で解決できることも当社が選ばれる理由の一つです。



Business 特定の顧客・業界に依存しない幅広い顧客基盤

さまざまなアプリケーションを提供できる商品群

お客様の潜在的なニーズを把握し、国や地域を問わず、幅広い業界で導入していただける商品として企画開発しています。自動車・半導体・液晶・電子デバイス・IT機器・情報通信・金属鉄鋼・食品・医薬品・物流など、業界ごとに最適な商品アプリケーションをご提案することにより、特定の業界や顧客の動向に左右されにくい事業環境を実現しています。現在では、グローバル市場で30万社を超えるお客様に当社商品をご採用いただいています。



Business 事業領域

研究開発から小売までトータルサポート

キーエンスは商品を通じてお客様の技術革新をサポートすることで、ものづくりのあり方を革新しています。研究開発から製造、組み立て、検査、物流までのすべての工程が当社の事業領域です。

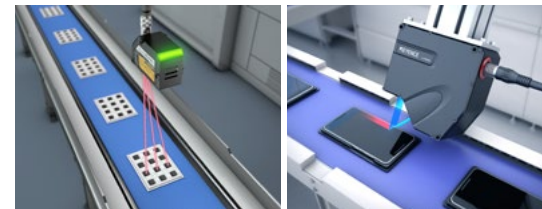
研究開発

ものづくりの研究開発はもちろんのこと、iPS細胞などの再生医療分野や宇宙ロケットなどの科学技術分野まで、あらゆる研究開発の発展に貢献しています。



ファクトリーオートメーション

第4次産業革命とも言われる現在、世界中でスマートファクトリー化が進められており、自動化やデータ収集に必要なセンサや測定器はより重要な存在になっています。幅広い業界の用途に対応できる豊富な商品により、ものづくりに貢献しています。



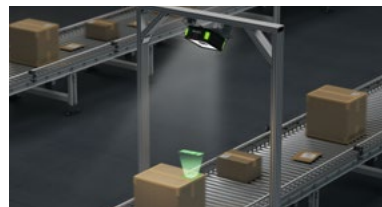
小売

商品を販売する小売店において、在庫や発注数の管理は業務効率の向上やロスの低減に欠かせません。使い勝手と読み取り性能を高めることで、業務の効率化に貢献しています。



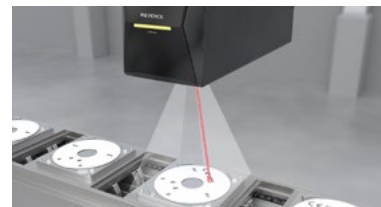
ロジスティクス

eコマースやITの普及により物流量は年々増加しています。消費者からの多様なニーズに応えるため、自動搬送システムやロボットの導入など、より効率的な物流システムの構築に貢献しています。



トレーサビリティ

原材料の調達から生産・出荷まで、「いつ、どこで、誰が」製造したか明らかにすることで、厳格に管理された安全で安心できる商品づくりに貢献しています。



品質管理

ものづくりの現場では、効率的な生産とともに高い品質が求められています。人の目では実現できない、圧倒的な検査精度と処理スピードにより、高品質の実現に貢献しています。



Business ビジネスモデル

高い付加価値を生み出すビジネスモデル

世界初・業界初の商品を生み出す企画開発力

新商品の約7割が「世界初」「業界初」。

ダイレクトセールスで得たお客様の潜在ニーズや困りごとを的確に見極め、「世界初」「業界初」となる商品を、特定の業種やお客様向けの特注品ではなく、幅広い業種・業界で採用していただける標準品として企画開発しています。お客様の欲しいものをそのまま商品化するのではなく、お客様自身も気付いていない潜在ニーズを把握して、「こんな商品が欲しかった」と思っていたいただけるような革新的な商品を開発することが、高い付加価値を生み出す源泉となっています。



Business

ビジネスモデル

新たな価値を提供することで、お客様の課題を解決した事例。

Case.1 三次元画像寸法測定器

LM-X シリーズ



× 従来の課題

寸法測定における課題

人による誤差が生じる

- ・ピント合わせの位置が人によってばらつく
- ・測定ポイントが人によって異なる

時間がかかる

- ・測定箇所が多いと時間がかかる
- ・測定個数が増えるとその分時間がかかる

設定が難しい

- ・操作に専門的な知識が必要
- ・メニューが複雑で教えにくいため、教育に時間がかかる

○ 課題解決

LM-Xシリーズを使用する場合

誰でも高精度

- ・オートフォーカスで人によるばらつきが出ない
- ・タッチプローブ・マルチカラーレーザーで確実に測定

速い

- ・最大5000箇所を同時に測定
- ・同じ対象物を最大1000個一括測定

簡単設定

- ・マウスクリックだけの直感操作
- ・はじめての人でも安心の操作手順書内蔵

Case.2 UVレーザープリンタ

FP-1000 シリーズ



× 従来の課題

印字がかすれる

従来のインク方式は、フィルム表面にインクを転写させる方式のため、包材との相性や表面状態によって印字がかすれてしまうリスクがありました。

ダウンタイムや交換費用が発生

従来のサーマルプリンタでは、インクリボンやサーマルヘッド交換によるダウンタイムや交換費用が発生していました。

○ 課題解決

印字が消えない

UVレーザーは対象物そのものを発色させる方式のため、アルコール・油・粉・水などがフィルム表面に付いていても影響を受けず、「消えない印字」が可能です。

ダウンタイムなし

従来のサーマルプリンタで発生するダウンタイム(インクリボン交換やサーマルヘッド交換)が発生しない分、同じ稼働時間でもより多く生産することができます。

消耗品コストゼロ

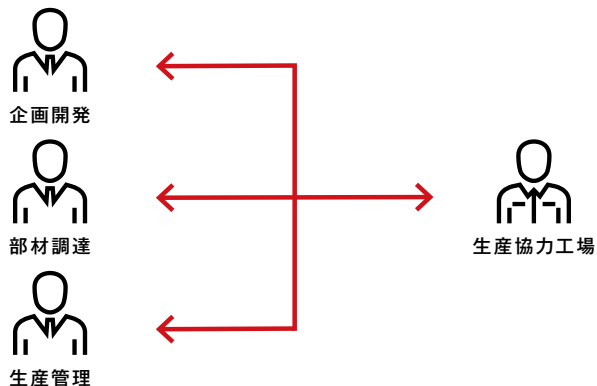
UVレーザープリンタは、インクリボン交換や印字消えなどがないため、従来発生していたフィルムや製品廃棄コストを削減することができます。

Business ビジネスモデル

ファブレス生産体制

自社工場を持たず、生産は国内外の協力会社に委託しています。そのため、設備投資を抑えた上で、商品の特性にあわせて最適な設備や技術を持つ工場を選定できます。また、ファブレス生産でありながら、商品の企画開発だけでなく、生産に関わる部材の調達も当社の担当部署がおこなっております。生産については、生産技術や生産企画、品質管理部門が商品の生産に深く携わることで、生産における知識や技術を社内に蓄積し、高品質な商品を量産できる体制を構築しています。

KEYENCE

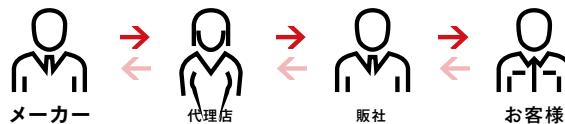


ダイレクトセールス

世界初・業界初となる特徴的な商品をお客様に提案するためには、商品やアプリケーションを深く理解している営業担当者が不可欠です。代理店を介さない直販体制により、お客様が抱えている課題やニーズを直接把握し、商品を通じて的確かつ迅速な課題解決策を提案します。また、お客様の潜在的なニーズまで把握できることが、次の革新的な商品の開発へとつながります。国境を越えた案件であっても、46か国240拠点にいる営業担当者と連携することで、お客様のものづくりをグローバルにサポートできる体制を構築しています。

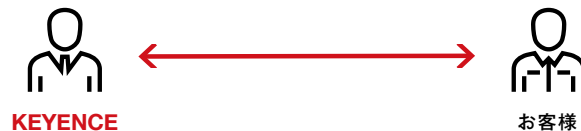
一般的な販売体制

代理店や販社を経由するため、お客様の真の課題を把握することが難しい。



キーエンスの直販体制

直販体制により、お客様の課題を直接把握し、最適な解決策をご提案します。

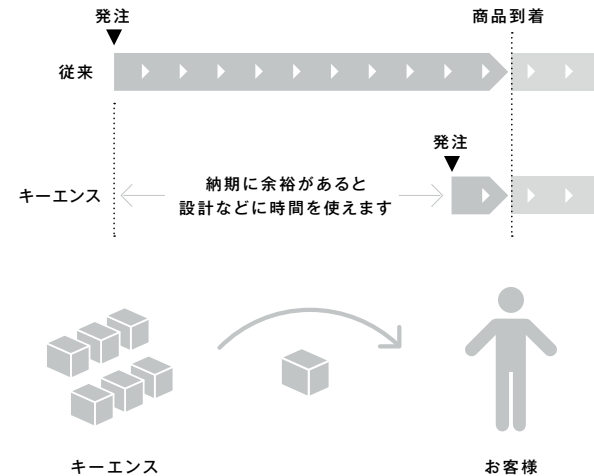


Business ビジネスモデル

当日出荷体制

商品は全世界で当日出荷。必要な時に必要な数量を入手できるため、万が一に備えてお客様が必要以上の在庫を抱える必要はありません。また、お客様は商品ごとの納期を気にせずに最適な商品を選定することができ、余裕を持った仕様検討も可能となります。

当社の商品は新商品の約7割が「世界初」「業界初」ですが、グローバルダイレクトセールスによって得たお客様の潜在ニーズを見極めた上で、幅広い業界でご採用いただける標準品として企画・開発しています。受注生産ではないことも、当日出荷体制の実現につながっています。



Business グローバルサポート

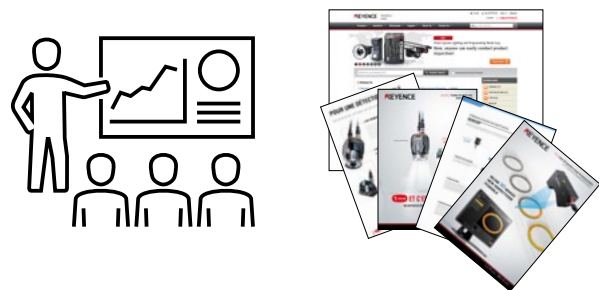
キーエンスの販売ネットワークは、46か国240拠点。
世界中の至るところでビジネスを展開しています。

海外でも日本と同じくダイレクトサポート

グローバルなものづくりを支えるためには、国境を越えた“ボーダレス”企業であることが重要と考え、世界中で高品質なサービス・サポートを提供できる体制を整えています。

現地スタッフ育成プログラム

キーエンスでは、顧客企業の現地スタッフを対象に、センサ・測定器などの技術力育成セミナーを開催。各国の状況にあわせた技術サポートにより、お客様とのつながりを深めています。



現地の言語に翻訳したマニュアルや技術資料も充実

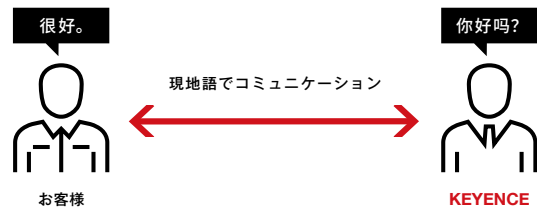


Business グローバルサポート

- 日本と同じダイレクトセールス体制
- 国境を越えた案件もキーエンスがグローバルでサポート
- 全世界で商品を当日出荷
- テスト機の無料貸し出し

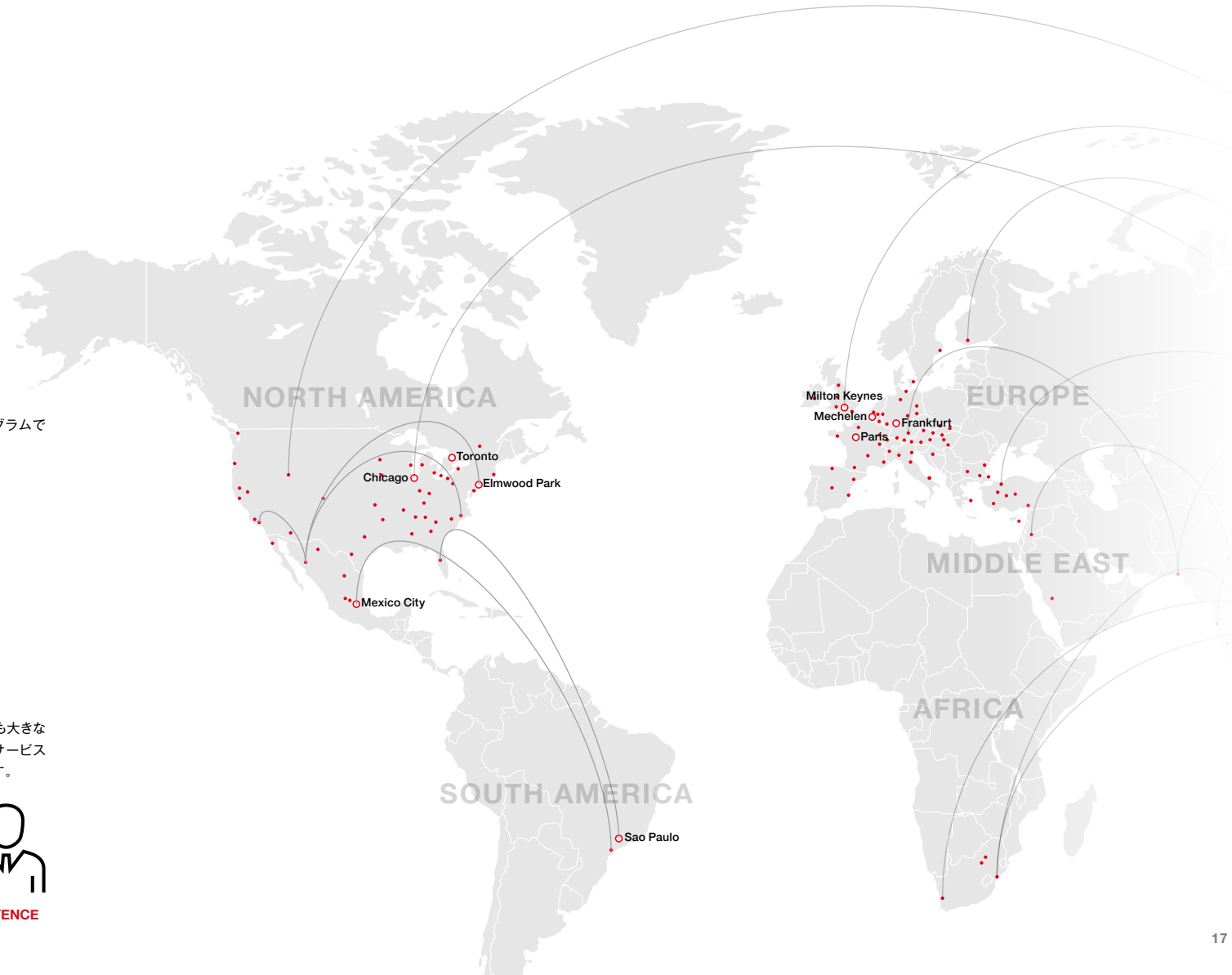
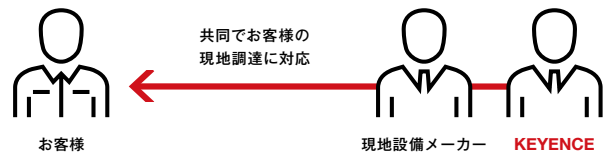
現地スタッフによるコミュニケーション

キーエンスでは、当社の現地営業担当者を日本と同等の技術研修プログラムで育成。各国で現地に根ざした営業活動をおこなっています。



現地設備メーカーとのコラボレーション

グローバル生産をおこなう企業にとって、設備や部品などの「現地調達」も大きな課題の1つです。キーエンスでは、現地の各種設備メーカーを紹介するサービスを提供。現地での設備導入をスムーズにおこなえるようサポートしています。



Business さらなる事業拡大にむけて

グローバル展開の加速

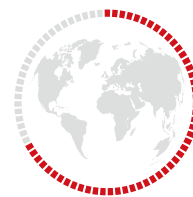
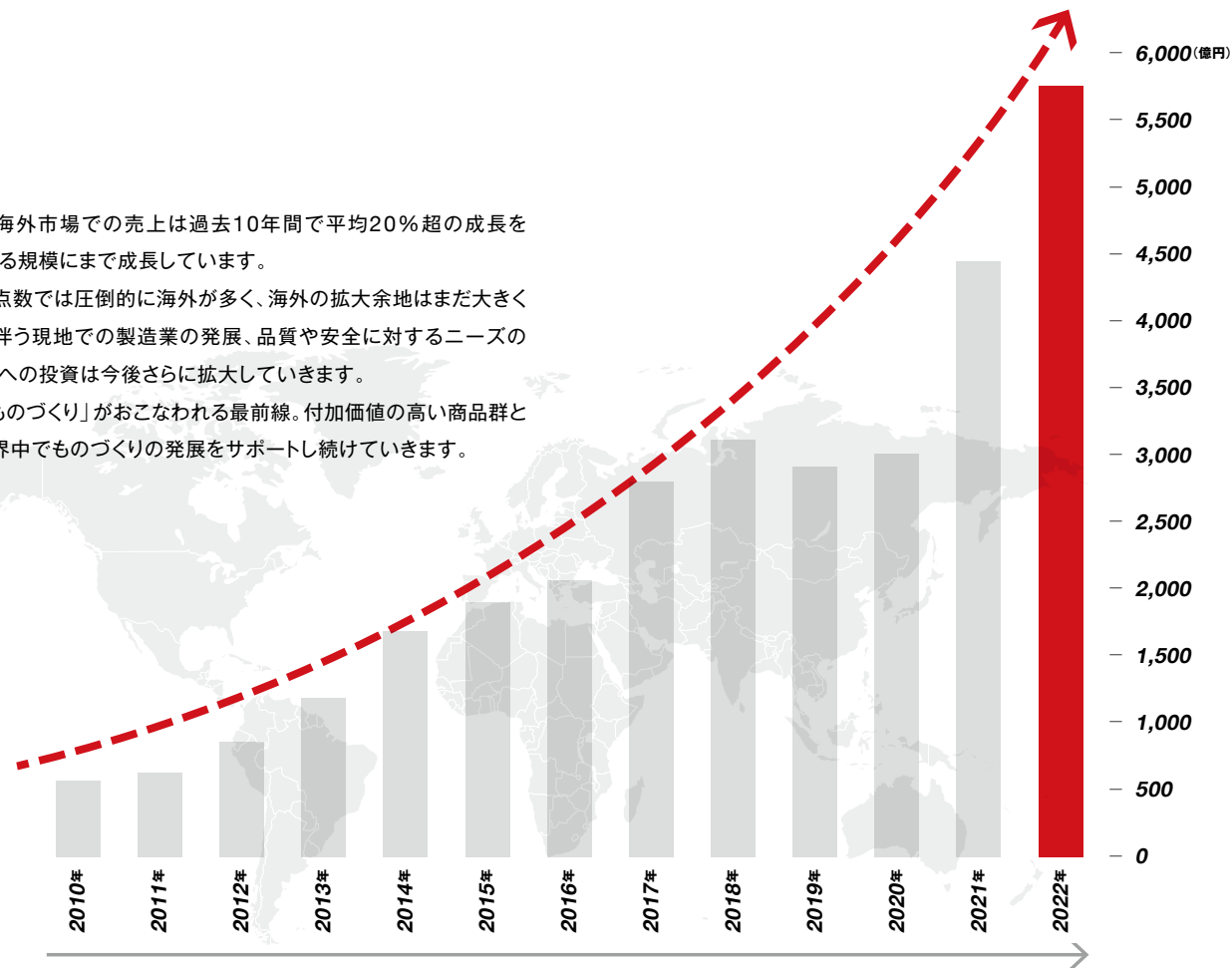
グローバルネットワークの拡大により、海外市場での売上は過去10年間で平均20%超の成長を続けており、売上高構成比の60%を超える規模にまで成長しています。

日本と海外におけるものづくりの生産拠点数では圧倒的に海外が多く、海外の拡大余地はまだ大きく残されています。また、新興国の成長に伴う現地での製造業の発展、品質や安全に対するニーズの高まりなど、ファクトリーオートメーションへの投資は今後さらに拡大していきます。

キーエンスの事業領域の中心はまさに「ものづくり」がおこなわれる最前線。付加価値の高い商品群とダイレクトセールスにより、これからも世界中でものづくりの発展をサポートし続けていきます。



2010年度
海外売上高比率
30%超



2022年度
海外売上高比率

60%超

Business さらなる事業拡大にむけて

事業領域の拡大

キーエンスはFA市場で培ってきたノウハウ・開発力を活かして、これまで研究開発分野や、物流、小売などFA市場以外の分野にも事業を拡大してきました。これからも、世の中にない商品を開発することによって新しい市場を創造し、世の中のありようを変えていきたいと考えています。

生物化学・医学分野での研究に貢献するオールインワン蛍光顕微鏡



物流センターの生産性向上に貢献するコードリーダー

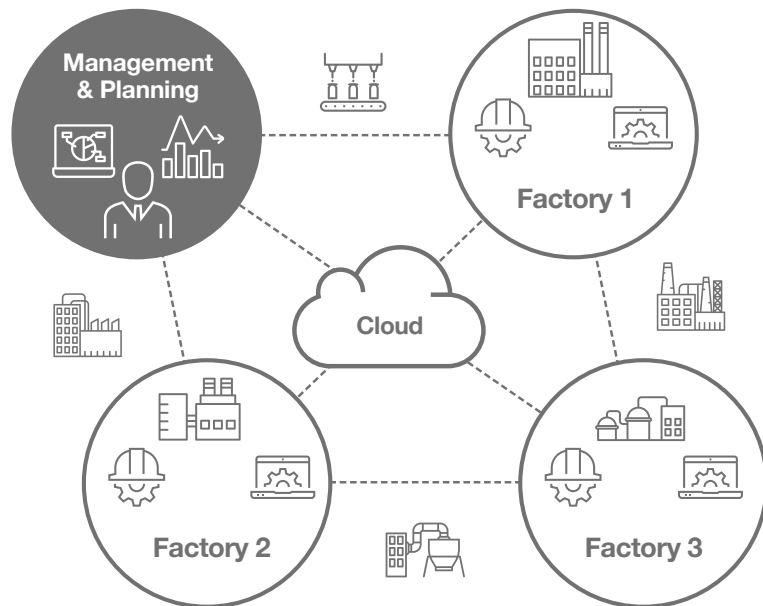


企業が保有するデータから有効な打ち手を導き出す データ分析ソフトウェア



Business さらなる事業拡大にむけて**ものづくりの進化を加速させる**

ものづくりの現場では生産性の向上や品質の改善に加え、技術革新によりさまざまな変革が起こっています。自動車業界における電動化をはじめ、スマートフォンの高機能化、デジタル技術を駆使した生産現場のデジタルトランスフォーメーション（DX）など、グローバルにもものづくりは進化しています。潜在的なニーズを捉えた革新的な商品を生み出すことで、ものづくりの進化を支えています。



今後、製造業の生産性を大幅に向上させることが期待されるDX。

工場でのデータ活用は、センサなどの機器をネットワークに接続し、データを収集・活用することから始まります。当社の幅広い商品により、デジタル革命による生産現場の進化に貢献していきます。



5

People

高い付加価値を生み出す人材

人間性を尊重する職場づくりにも力を入れ、主体性を持って仕事に取り組める環境を整えています。

人権への取り組み

キーエンスグループは、各国の法令遵守はもとより、企業として人権を尊重する重要性を認識し、高い倫理観に基づいて行動するように努めています。会社設立以来、「付加価値の創造により、社会に貢献する」ことに取り組んできました。事業活動を支える全ての人々に対する人権尊重は、企業を永續させ、社会的責任を果たし続けるために不可欠であるとの認識のもと、国連による「ビジネスと人権に関する指導原則」、および「国際人権章典」、ならびに国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」等をはじめとする国際規範を支持し、キーエンス人権方針を定め人権尊重の取り組みを実践していきます。

人間性を尊重する職場づくり

企業の永続的な付加価値向上のためには、互いに人間性を尊重し、働きがいのある職場づくりを目指すことが不可欠だと考えています。当社ではそのような方針のもと、物理的にも精神的にも仕事しやすい職場環境づくりに取り組んできました。グローバル化に伴う人権問題などに配慮しつつ、法令遵守はもとより、高い倫理観を持って事業活動を展開することが重要だという認識のもと、差別・児童労働・強制労働を排除するなど、人権の尊重を定めたグループ行動規範を策定しております。また、すべての役員・社員の理解と遵守を促すガイドラインを作成し、その理解促進の機会を設けることで、人種・性別・国籍・信条・年齢・障害の有無などに基づく不当な差別の排除にも努めており、高い倫理観を持ちながら企業活動に取り組んでいます。また、キーエンスグループ行動規範は当社の役員・社員だけでなく、当社の仕入先と協力企業についても遵守を要請しています。

ハラスメントなどに関する対応

コンプライアンスやハラスメントなどに関する相談窓口を設置。問題が発生した場合には、事実関係を調査の上、プライバシーに十分配慮し、適切な対応をおこなう体制を整えています。

労働安全衛生

社員の安全と健康に配慮した働き方、生産性の向上による持続的成長を実現するため、長時間労働の削減、適正な労働時間管理の徹底に加え、管理責任者による社員の業務負荷や難易度に応じた業務分担をおこなっています。加えて、個別部署ごとの状況にあわせてアドバイスをこなうなど、社員の健康管理に取り組んでいます。

People 高い付加価値を生み出す人材

健康診断・人間ドックなどの費用補助

事業所ごとに社員が定期健康診断を受診しやすい環境を整えるとともに、法令に則り定期健康診断を毎年実施しています。また、35歳以上の社員とその配偶者が外部の医療機関で人間ドックを受診した場合、毎年健康保険組合による全額補助を受けることができます。さらに、治療や生活習慣の改善が必要な対象者には、個別に適切なフォローをおこなっています。2019年からは脳ドックの受診についても会社が費用負担をおこない、社員の健康管理に取り組んでいます。

労働安全確保

- ・生産設備のリスクアセスメントや定期監査に基づく安全対策の実施
- ・作業者の負担軽減、安全を目的とした自動化設備の導入
- ・危険作業をおこなう際の生産現場でのゴーグル着用、溶剤作業現場でのマスク着用の要請

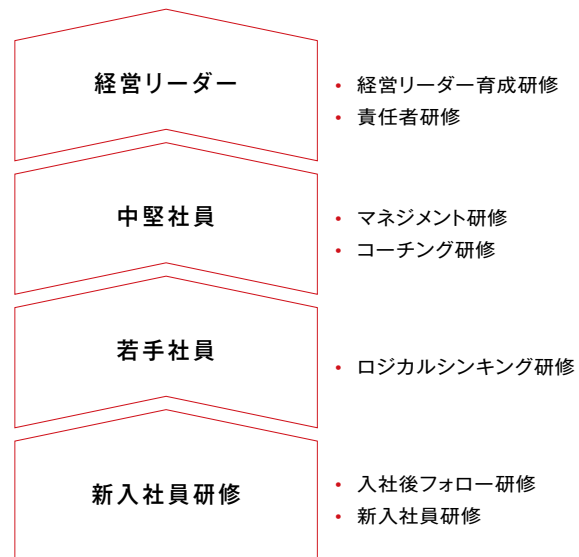
休日休暇

2022年度は年間休日が127日。GW・夏季・冬季は各7~10連休で、心身ともにリフレッシュした状態でメリハリのある働き方を実現できるようサポートしています。

能力開発のための研修制度

実務スキル教育に加え、多様な研修プログラムを企画開発し、必要なタイミングで受講できるように各種制度を整備しています。

キャリア別教育



People 高い付加価値を生み出す人材

育成制度

MDP (Management Development Program)

一定期間にわたって責任者としての業務を任せ、次期リーダーを養成する研修制度。この制度を通じて、対象者本人の成長だけでなく、リーダー候補の層が厚くなり、活性化された組織を維持するうえでも効果を発揮しています。

CDP (Career Development Program)

所属籍はそのまま、一定期間他のセクションに移って業務を経験する制度です。専門外の多彩な仕事を体験することで、広い視野の養成と新たな能力開発を促進します。

マルチアセスメント

責任者のマネジメント力開発を促進するために、メンバーの視点で評価(サーベイ)をおこない、結果を責任者にフィードバックする仕組みです。定期的に責任者自身のマネジメントにおける強みと課題を共有し、マネジメント力向上に役立てることが目的です。

実務教育

実務スキル研修

実務をおこなう上で各部門で求められるスキルの習得。

新任責任者研修

労務管理、社内規程など、責任者として必要な知識の習得。

社外教育

外部セミナー、語学研修の受講支援などの実施。

6

Environment 環境方針

当社は事業活動や商品を通じて、環境保護をはじめとする社会的責任を果たしていきます。

基本理念

当社は地球温暖化防止を含む地球環境保全が地球全体のために最重要であると認識し、当社の企業活動のすべての領域において地球環境の保全と向上に誠意をもって配慮し行動する。

環境方針

当社は、自動制御機器、計測機器、情報機器および関連する電子応用機器、オプトエレクトロニクス機器ならびにこれらのシステムを開発、製造、販売していることを踏まえ、以下の方針に基づき環境負荷低減に取り組んでいく。

1. 環境関連の法規制および当社が認めるその他の要求事項を遵守するとともに、自主管理基準を設けて環境保全に取り組む。
2. 環境負荷の低減のために、環境マネジメントシステムを構築・維持し、継続的に改善をおこない環境汚染の予防を推進する。
3. 当社の活動、製品、サービスにかかわる環境影響のうち、以下の項目を重点項目として取り組む。
 - i GLOBAL化推進に配慮した有害な化学物質の不使用を含む化学物質管理体制を構築し、維持する。
 - ii CO₂排出抑制/削減のための電力使用量の管理体制を構築し、推進する。
 - iii 資源の有効利用をおこなうため、廃棄物の排出削減・省エネルギー活動・リサイクルの推進をおこなう。
 - iv 顧客における環境負荷低減活動に配慮した商品の設計・開発を推進する。
 - v 生物多様性保全へ配慮した活動を推進する。

環境マネジメント体制

環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001に則った環境マネジメントシステムを構築・運用することで環境負荷削減をはじめとする環境保全に向けた継続的な改善を進めています。

環境管理責任部署を中心に、各部門や取引先をはじめとする関係者と連携し、商品の企画開発から生産、出荷、修理までに至る環境課題を選定するなど、全社環境マネジメントシステムの責任者である代表取締役社長の指揮のもと、環境目標の達成に向けて積極的に取り組んでいます。

内部環境監査

当社は国際規格であるISO14001に則り、代表取締役社長をトップマネジメントとした環境マネジメントシステムを構築しています。ISO認証機関による定期的な審査を受けることに加え、環境管理システムが有効に維持されていることや関連法の遵守状況を確認し、マネジメントシステムの継続的な改善や環境パフォーマンスの向上につなげるため、内部監査を定期的実施しています。

Environment 商品における環境負荷低減

商品を通じて地球環境保全に貢献する

キーエンスの商品自体が、環境に配慮することはもちろん、商品をご利用いただくお客様の現場や、お客様の商品・サービスを利用される社会全体の環境負荷を低減する。それがキーエンスの考える環境貢献です。より少ない資源・エネルギーで大きな付加価値を持つ商品を生み出し、その商品が製造現場の生産性を向上させ、製造現場の環境負荷低減に貢献します。常により大きな付加価値を追求していくことが環境貢献へとつながっていきます。



環境負荷の低い商品の開発

より小さく — 使用部材の削減 —

光電センサPRシリーズ

独自のハイブリッド構造を採用し、クラス最小サイズを実現。

サイズ 従来比 耐衝撃 従来比

-81% **5倍**



より強く — 部材の長期利用 —

セーフティライトカーテンGL-Rシリーズ

破損による部品交換を最小限にする「全方位堅牢」を実現。破損が最も多い光学面の保護のみならず、表示部まで保護するビッグツインバンパー構造を採用し、取り付け金具にも耐衝撃性の高い堅牢性を実現しています。



より少なく — 省エネルギー —

ハンディターミナルBTシリーズ

バッテリーの寿命を大幅に延ばす劣化抑制アルゴリズムを搭載。バッテリーの交換頻度を低減します。



Environment 事業活動における環境負荷低減

回収・リサイクルへの取り組み

紙材のリサイクル

紙材の回収管理も徹底しておこなっています。従来は紙を使用していた申請書を電子化するなどの取り組みに加え、各フロアにリサイクルBOXを設置。オフィスで出た紙は古紙回収会社を經由し、製紙会社に納入されています。こうしたリサイクルの工程を経て、ダンボールなどに再生されています。

CO₂削減への取り組み

LED照明への切り替え

環境負荷低減への取り組みとして、CO₂排出量の低減を実現するため、本社オフィスビル、物流拠点は全館LED照明へ切り替えています。このLED照明化により、従来と比較して約64%のCO₂削減効果があります。

空調機器を高効率機器へ更新

消費電力を削減できる省エネ機器や、使用材料を削減した省スペース製品など、CO₂排出量を削減する環境に配慮した空調機器への切替えを進めています。

環境配慮型車両の導入

環境負荷を低減するため、国内の営業活動に使用する社用車を環境配慮型車両へ順次取り替えています。

物流拠点における廃棄物削減への取り組み

従来は商品サイズごとに梱包箱を用意していたため、余剰なスペースには緩衝材を使用する必要がありました。自動梱包装置の導入により、梱包箱内の無駄なスペースを削減。これにより、緩衝材の削減を実現しています。また、梱包箱の種類の統一化にもつながり、省資源・省スペースな運営をおこなっています。

ISO 9001/14001 認証取得

事業活動や商品を通じて社会に貢献する当社の取り組みに対し、第三者認証機関からISO9001/14001の認証を取得しています。



ISO9001

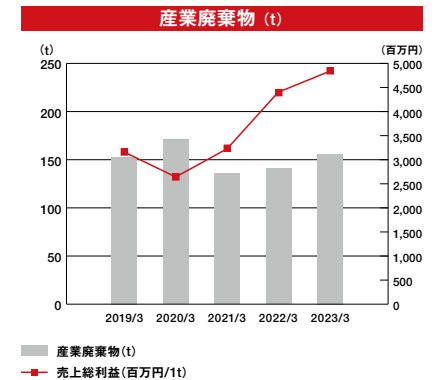
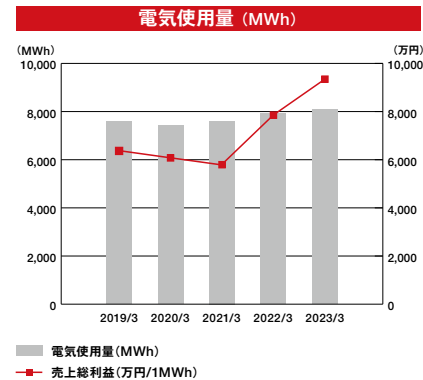
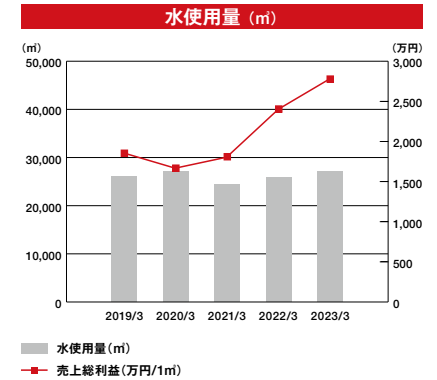
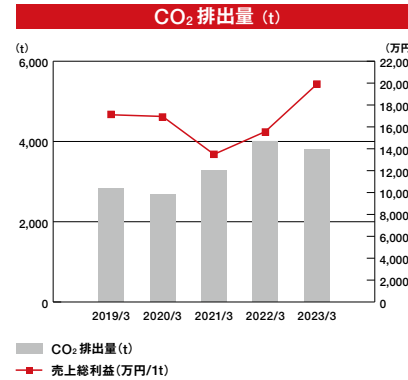
ISO14001

Environment 環境数値データ

最小限の環境負荷で最大限の付加価値を生み出すことを意識して
取り組んでいます。

	2019 / 3	2020 / 3	2021 / 3	2022 / 3	2023 / 3
CO ₂ 排出量 (t) **	2,821	2,671	3,268	4,000	3,791
1tあたりの売上総利益 (万円)	17,140	16,900	13,493	15,530	19,909
水使用量 (m ³) **	26,091	27,084	24,364	25,835	27,174
1m ³ あたりの売上総利益 (万円)	1,853	1,667	1,810	2,404	2,777
電気使用量 (MWh) **	7,596	7,431	7,610	7,910	8,076
1MWhあたりの売上総利益 (万円)	6,365	6,075	5,793	7,853	9,346
産業廃棄物 (t) **	153	171	136	141	156
1tあたりの売上総利益 (百万円)	3,162	2,643	3,237	4,393	4,847

※ 1) Scope1、2 (対象範囲: 本社ビル・クオリティラボ・高槻ロジスティクスセンター・生産管理センター・高槻事業所)



Environment 気候変動に対する取り組み

当社は、気候変動が事業に与えるリスクと機会を評価し、TCFDによる最終報告書に沿って、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの観点から、関連する情報の開示を進めてまいります。

ガバナンス

気候変動は経営理念である「会社を永続させる」上で重要な課題であると認識しております。気候変動に関しては、各取り組みを推進する経営会議及び関連部門の責任者が参加する会議にて議論をおこない、その取り組み内容については取締役会にて監督しております。

戦略

当社の事業は、「ものづくりの現場で起きている様々な課題を、商品を通じて解決すること」を目的としております。ものづくりのありかたは今後もさらに大きく変化していきます。その変化を支え、進化を加速させるために「今まで世の中になかった新たな価値」を生み出し続けることこそが社会への貢献であり、「事業活動や商品を通じて、環境保護をはじめとする社会的責任を果たしていく」ことが重要であると捉えています。小型化、省エネなど、当社商品自体による環境負荷低減に加え、商品を通じてお客様の環境負荷低減に貢献することで、温暖化対策や地球環境の保全に貢献してまいります。

リスク

- 自然災害（津波、洪水、豪雨、落雷等）の甚大化による生産、出荷等の事業活動の停止。
- 平均気温の上昇による材料、エネルギーコストの増加。

機会

- お客様の省エネ・省資源への取り組み推進（商品を通じたお客様の省エネ活動への貢献）
- 自社商品の小型化・省エネ等の商品仕様を検討
- 商品を通じたコンサルティングセールスの機会拡大

リスク管理

- 気候変動に関する規制や事業に影響を与えるリスク要因に対する情報収集をおこないます。
- 経営会議及び関連部門の責任者が参加する会議において、発生リスクや事業への影響度を総合的に評価・判断し、対策の検討をおこないます。検討結果や対処方針については取締役会に報告します。

指標と目標

- 環境負荷低減に貢献する商品の企画・開発。
- 商品を通じたお客様の環境負荷低減活動への更なる貢献。
- 事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）の削減。2030年度に2016年度比で43%削減。

7 Compliance 責任ある商品の提供

調達ガイドライン

当社と同様、サプライチェーンにおいても、そこで働いている方々の人権を考慮した職場環境づくりを実行していくため、調達ガイドラインを定め仕入先企業に要請しています。また、環境保全のための環境負荷低減や環境汚染の予防への取り組みにおいては、取引基本契約を通じて要請しています。

グリーン調達

グリーン調達を推進するため、以下のような取り組みをおこなっています。

- 環境管理物質管理規定を策定し、仕入先企業に遵守を要請。
- 訪問による指導や調査票によるヒアリングにより、仕入先企業に対し環境管理体制の確認と指導を実施。
- 部品ごとに、非含有証明書や業界標準フォーマットによる含有物質情報の提供を仕入先企業に要請。
- 社員に対する環境教育として、環境に関する研修会の実施。
- ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築。

サプライチェーンマネジメント

商品の製造を委託するにあたって、当社の基本的な方針及びルールを各協力工場と事前に共有・確認し、以下の項目を遵守することを要請しています。

また、毎年、サンプリングにより各協力工場への実地確認をおこない、以下の項目についての遵守状況を確認し、製造現場の状態並びに改善状況の把握に努めています。

- 法令を遵守した公正な取引
- 強制労働の禁止
(意に反する強制労働の禁止、労働契約締結時の金銭(手数料・保証金等)徴収禁止 など)
- 児童労働の禁止(児童を雇用しない、労働させない)
- 差別的な処遇、地位や立場を利用してのハラスメントの禁止
- 労働者の団結権及び団体交渉の権利の保護
- 機密保持
- 作業環境の保全
- 安全管理
- 各種法令の遵守
- 規格への適合と維持、環境方針への取り組み
- 人権を尊重した職場環境づくり

なお、当社の協力工場には、人権を尊重し、その調達先にも遵守いただくよう要請しています。万が一これに違反し、是正の催促を受けてもなお相当の期間内に是正しなかったときは、取引を終了する場合があります。

Compliance 責任ある商品の提供

当社のファブレス生産体制は、商品の組み立て、検査を協力工場に委託する形態ですが、生産技術、製造技術、検査仕様、部品調達など、商品の品質やコンプライアンスにかかわる部分は、当社の生産管理部門、資材調達部門が責任を持って管理監督しています。したがって、ISO9001/14001などの認証取得は協力工場の必須要件ではありません。当社が協力工場の管理監督に責任を持っていることから、毎年、一定数の協力工場に対する監査を実施しています。部品調達における、環境有害物質や紛争鉱物などの問題については、仕入先企業の協力なしでは対応できないため、調達する部品に含有される規制・制限物質の有無、鉱物の原産地に関連する情報など、調達部品にかかるこれらの情報提供を要請しています。

また、強制労働・児童労働、人権侵害などの問題については、協力工場や部品調達先企業に対するガイドラインや基本取引契約を通じて遵守の要請をおこなっています。

サプライヤーのキャパシティ・ビルディング

サプライヤーに当社の基本方針に対する理解を深めてもらうため、当社の生産管理部門、資材調達管理部門がサプライヤーを訪問する際に、必要に応じて助言、要請、指導をおこなうなど、サプライヤーのキャパシティ・ビルディングに取り組んでいます。

含有化学物質管理

電気電子製品に含有される化学物質に対する規制はグローバルに広がっています。当社では、含有化学物質に関連するさまざまな基準をサプライヤーと共有しながら、使用する部品や材料のグリーン調達を推進し、欧州のRoHS指令やREACH規則に代表されるような、各国・各地域における含有化学物質規制をしっかりと遵守する取り組みをおこなっています。

EU RoHS 指令への取り組み

当社は、人類の健康や地球環境保護に貢献するために、商品から重金属などの有害化学物質を排除し、含有化学物質規制を代表するRoHS指令への対応を進めています。

Compliance 責任ある鉱物調達への取り組み

基本的な考え方

コンゴ民主共和国およびその周辺国（DRC周辺諸国）などで採掘される鉱物は、児童労働などの人権侵害や環境破壊、武装集団の資金源となり、さらには紛争そのものを助長している可能性がありますと懸念されています。

当社は、不正に採掘されたそれらの鉱物を使用しないことを基本方針(*1)としています。そのうえで、担当部門が調達部門とともに、責任ある鉱物調達を推進する団体であるRMI (Responsible Minerals Initiative) が提供するツールCMRT (Conflict Minerals Reporting Template) を使用してサプライヤーに対して調査を実施するなど、毎年定期的に取り組むべき対応をおこなっています。調査の結果、当社のサプライチェーンにおいて特定された290社の精錬業者がRMIの標準精錬業者リストに該当し、その中で、RMIの監査に合格しているConformant Smelterは92% 267社でした。

当社は、引き続きOECDデュー・デリジェンスガイダンスを尊重しサプライチェーンにおけるリスクの分析および評価をおこなうとともに、リスクに応じて更なる調査を実施してまいります。

*1 キーエンスの責任ある鉱物対応方針

コンゴ民主共和国およびその周辺国（DRC周辺諸国）をはじめとする、紛争地域および高リスク地域で採掘されるスズ、タンタル、タングステン、金、コバルトなどの鉱物は、児童労働などの人権侵害や環境破壊、武装集団の資金源となり、さらには紛争そのものを助長している可能性があること懸念されています。

キーエンスは、当社製品に含まれる電子部品などに、紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーン向けOECDデュー・デリジェンスガイダンスなどにもとづき、不正に採掘されたそれらの鉱物を使用しないことを基本方針とし、仕入先企業における本基本方針の尊重のもと、以下を推進します。

1. 責任ある鉱物調達を推進する団体であるRMI(Responsible Minerals Initiative)が提供するツールCMRT (Conflict Minerals Reporting Template) を使用して毎年定期的に調査をおこなうなど、サプライチェーンの把握に務めます。
2. RMIの標準精錬業者リストの中でRMIの監査に合格しているConformant Smelterであるかどうか確認するなど、社会的責任の観点から鉱物調達におけるリスクの低減を推進します。

8

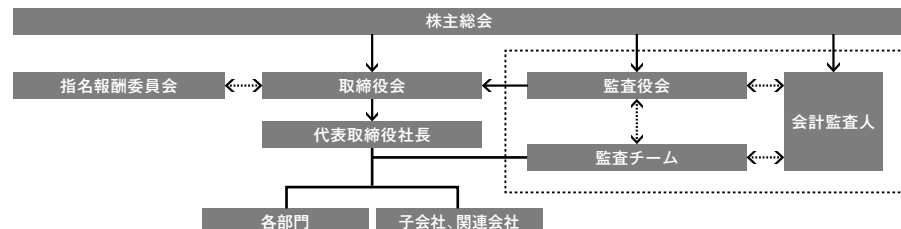
Governance コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の永続と持続的な成長を実現するためには、経営理念および行動指針に基づき、迅速かつ適切な経営の意思決定をおこなっていくことが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの体制面につきましては、当社では監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役です。監査役に専従スタッフは配置していませんが、監査チームが連携する体制を敷いており、監査役は社内各種重要会議にも出席しています。一方、取締役は社外取締役3名を含め9名と少人数で迅速かつ密な情報交換をおこなうことで監督と執行を両立させています。内部統制の仕組みにつきましては、専門部署による実地監査のほか、情報がすばやく伝達され牽制機能が発揮される仕組みを構築しております。当社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下の通りです。



役員報酬

報酬の基本的な考え方

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、下記を基本的な考え方としています。

- 企業価値向上に向け、経営陣の経営責任を明確にするものであること。
- 業績向上のインセンティブに資するもの。
- 報酬の決定プロセスは透明性・客観性の高いものであること。

報酬および方針の決定方法

取締役会が決定権限を有する役員報酬内規により当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針が定められ、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において役員報酬内規に基づき取締役会が報酬の額等を決定しております。報酬は、前事業年度における従業員（組織責任者）の年収を基準額とし、係数を乗ずることにより算出しております。報酬の水準につきましては、当社従業員給与とのバランス等を考慮し、上限を3.0とした係数を設定しております。基準額となっている前事業年度における従業員の年収が業績（営業利益額）に連動しており、業績向上における責任を明確にしております。基準額における業績連動部分の割合は概ね60～70%であります。

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長が委任を受け、役員報酬内規に従ってその配分を決定し、月額報酬として支給しております。なお、社外取締役の報酬は、独立性確保の観点から業績には連動せず、固定報酬のみであります。

Governance 規律ある組織づくり

社員行動規範

不正やハラスメントなどが起こりにくい組織を維持していくために、社員の行動規範であるコーポレートポリシー／ビジネスガイドラインを全社員が定期的に確認する仕組みを構築しています。また、それにとどまらず日々の業務における判断基準として積極的に活用することにより、本質的な遵守の徹底やコンプライアンス意識の向上を図っています。

社内監査チーム

内部監査として、専任の監査チームを設置しています。国内外の各拠点における業務・運用の適正性、効率性を中心に内部監査を実施しており、監査結果その他の情報は定期的に、また必要に応じて代表取締役社長に報告しています。

不労所得、役得

不労所得につながる行為や、担当する仕事の関係から自分だけが恩恵を受けるような役得を会社として禁止しており、ビジネスガイドラインに明記しています。

公私峻別

ビジネスに関係のない利害を判断基準に持ち込むことや、業務上で私的な恩恵を受ける行為、会社の資産である会社の設備、社用車、携帯電話、什器、備品、機械・器具、事務用品などの私的利用はもちろんのこと、電子メール、インターネットなども仕事のみで使用し、私的利用などは一切禁止しています。

公平・公正

企業活動を適正におこなうためには、公平・公正であることが欠かせません。役員・社員の3親等以内の方の入社をお断りしていることや、取引上での接待や贈物を禁止していることも、公平・公正であるためには必要なルールだと考えています。また、役割や立場の違いによるメリットを享受することも役得と考え、公平・公正の観点から禁止しています。

Governance リスクマネジメント

リスク管理体制

コンプライアンス・環境・災害・品質管理・輸出管理などにかかわるリスクについては、それぞれの対応部署で必要に応じ規則・ガイドラインを制定し、管理責任者を特定するとともに、研修の実施、マニュアルの作成・配布をおこないます。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、それぞれの部署責任者から取締役会に報告し、リスク管理体制を改善します。

情報セキュリティ

当社では、お客様の情報や自社の開発情報など、重要な機密情報を保持しています。情報の漏洩や不正使用などによって会社が損害を被ることや社会的な信用を失うことは重要なリスクの一つと捉えており、その顕在化防止に取り組んでいます。情報セキュリティポリシーを策定し、外部への機密情報の漏洩防止やサイバー攻撃などへの対応を強化しています。

9

Social 公益財団法人キーエンス財団

当社は「社会に貢献する人材の育成に寄与すること」を目的として、2018年に「公益財団法人キーエンス財団」を設立しました。

現在、多くの方が経済的理由により奨学金を利用されていますが、従来の奨学金は、その大半が貸与型であることから、卒業後の返済の厳しさが社会問題として取り上げられています。

そうした中、国による給付型奨学金の拡充が図られるなどの変化も見られますが、大学進学を志す若者を支援する環境はまだ不十分と言わざるを得ません。このことから、学生が安心して学業に専念できる環境づくりに少しでも貢献したいと考え、将来のある有能な学生に対して、返済する必要のない奨学金を給付し、経済的支援をおこなうという考えに至りました。

また、奨学金の支援を始めさせていただいたことで、大学進学後、自らの夢や目標をしっかりと持ち、その実現に向かって日々努力を重ねる学生の皆さんが数多く存在することを改めて認識しました。日本の将来を考えると非常に心強いことだと思いつつも、頑張っている数多くの在学生の皆さんを何らかの形で応援したいとの思いを強く持つようになり、返済の必要のない応援給付金による経済的支援をおこなうことにしました。

奨学金の概要

新1年生対象の給付型奨学金

 給付額 月額10万円	 給付期間 4年間支援	 大学1年生対象 600名募集	 給付型奨学金 返済不要	 4年制大学 全学部対象
--	--	--	---	---

活動実績 2019年度：全国28大学 125名の採用を決定しました。
2020年度：全国46大学 500名の採用を決定しました。
2021年度：全国51大学 500名の採用を決定しました。
2022年度：全国48大学 542名の採用を決定しました。
2023年度：全国65大学 649名の採用を決定しました。

新2～4年生対象の応援給付金（がんばれ! 日本の大学生）

 経済面の登録不要 家計基準無し	 応援給付金 返済不要	 大学新2,3,4年生対象 2000名募集	 1人あたり給付額 30万円	 4年制大学 全学部対象
---	--	--	---	---

活動実績 2020年度：全国98大学 1,000名の採用を決定しました。
2021年度：全国132大学 994名の採用を決定しました。
2022年度：全国174大学 2,480名の採用を決定しました。
2023年度：全国204大学 4,510名の採用を決定しました。

10 Financial Information

財務情報

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自2021年3月21日 至2022年3月20日)	当連結会計年度 (自2022年3月21日 至2023年3月20日)
売上高	755,174	922,422
売上原価	133,984	167,690
売上総利益	621,190	754,732
販売費及び一般管理費	203,145	255,817
営業利益	418,045	498,914
営業外収益		
受取利息	561	2,033
持分法による投資利益	4,983	5,624
為替差益	6,695	5,262
雑収入	1,117	1,245
営業外収益合計	13,356	14,166
営業外費用		
雑損失	161	251
営業外費用合計	161	251
経常利益	431,240	512,830
税金等調整前当期純利益	431,240	512,830
法人税、住民税及び事業税	132,405	149,682
法人税等調整額	△4,524	183
法人税等合計	127,880	149,866
当期純利益	303,360	362,963
親会社株主に帰属する当期純利益	303,360	362,963

連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自2021年3月21日 至2022年3月20日)	当連結会計年度 (自2022年3月21日 至2023年3月20日)
当期純利益	303,360	362,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,989	△1,150
為替換算調整勘定	7,911	17,182
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△6
その他の包括利益合計	5,905	16,026
包括利益	309,265	378,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,265	378,990

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自2021年3月21日 至2022年3月20日)	当連結会計年度 (自2022年3月21日 至2023年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	431,240	512,830
減価償却費	8,621	11,523
受取利息及び受取配当金	△646	△2,129
為替差損益(△は益)	△82	△140
持分法による投資損益(△は益)	△4,983	△5,624
売上債権の増減額(△は増加)	△53,099	△36,742
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26,257	△23,961
仕入債務の増減額(△は減少)	5,334	2,358
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,773	638
その他	3,981	△1,730
小計	366,881	457,021
利息及び配当金の受取額	1,804	2,490
法人税等の支払額	△97,210	△156,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,476	302,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	132,567	△12,659
有価証券の増減額(△は増加)	△136,490	△229,974
有形固定資産の取得による支出	△6,162	△39,345
その他	△1,049	△1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,134	△283,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△22	△10
配当金の支払額	△48,505	△60,631
その他	△1,290	△3,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,817	△63,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,233	△7,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,290	△52,162
現金及び現金同等物の期首残高	189,875	396,165
現金及び現金同等物の期末残高	396,165	344,002

Financial Information

財務情報

連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,296	433,656
受取手形及び売掛金	247,901	297,785
有価証券	540,276	506,802
棚卸資産	62,072	87,389
その他	8,561	11,619
貸倒引当金	△538	△1,155
流動資産合計	1,322,569	1,336,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,983	26,660
減価償却累計額	△17,368	△18,659
建物及び構築物(純額)	6,615	8,000
工具、器具及び備品	46,640	54,100
減価償却累計額	△38,520	△43,869
工具、器具及び備品(純額)	8,120	10,231
土地	7,060	35,662
その他	11,228	22,014
減価償却累計額	△6,642	△8,602
その他(純額)	4,585	13,411
有形固定資産合計	26,382	67,305
無形固定資産		
その他	3,516	3,692
無形固定資産合計	3,516	3,692
投資その他の資産		
投資有価証券	939,748	1,206,730
長期性預金	14,227	15,907
繰延税金資産	12,005	12,562
その他	5,650	8,195
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	971,569	1,243,333
固定資産合計	1,001,467	1,314,331
資産合計	2,324,037	2,650,429

単位：百万円

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,911	18,381
未払法人税等	89,667	81,713
賞与引当金	14,360	15,697
その他	26,613	33,468
流動負債合計	146,552	149,261
固定負債		
その他	3,901	9,533
固定負債合計	3,901	9,533
負債合計	150,453	158,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,541	30,541
利益剰余金	2,101,779	2,403,814
自己株式	△3,785	△3,796
株主資本合計	2,159,171	2,461,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,428	2,278
為替換算調整勘定	10,986	28,161
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	14,411	30,437
純資産合計	2,173,583	2,491,634
負債純資産合計	2,324,037	2,650,429

株式会社 キーエンス

本社・研究所 〒533-8555 大阪市東淀川区東中島1-3-14

✉ info@keyence.co.jp ☎ **06-6379-1111**

記載内容は、発売時点での当社調べであり、予告なく変更する場合があります。記載されている会社名、製品名等は、それぞれ各社の商標または登録商標です。本カタログの無断転載を禁じます。

Copyright © 2023 KEYENCE CORPORATION. All rights reserved.

T02CM_Company-2033

2093-1 202514